



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 4/18(月)～4/24(日)

今週の振り返り 4/11(月)～4/14(木)

来週の注目点—— 4/18(月)～4/24(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



米国長期金利の動向

	 米国	 日本	 欧州
月 4/18	4月NAHB住宅市場指数 ブラド・セントルイス連銀総裁講演	3月首都圏マンション販売	
火 4/19	3月住宅着工件数 Iバン・シゴ連銀総裁講演 IMF世界経済見通し		
水 4/20	3月中古住宅販売件数 地区連銀経済報告 ティラー・サフランシス連銀総裁講演 Iバン・シゴ連銀総裁講演	3月貿易統計	欧：3月新車登録台数 欧：2月鉱工業生産 欧：2月貿易統計 欧：レーンECB理事講演 独：3月生産者物価指数
木 4/21	4月フィテラルフィ連銀製造業景況指数 パウエルFRB議長講演	日銀金融システムレポート	欧：4月消費者信頼感指数 欧：ラガルドECB総裁講演 英：ベイリーBOE総裁講演
金 4/22	4月PMI	3月消費者物価指数 4月PMI	欧：2月経常収支 欧：ラガルドECB総裁講演 欧：4月PMI 独：4月PMI 英：4月PMI 英：3月小売売上高
土 4/23			
日 4/24			仏：大統領選（決戦投票）

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 4/18		中：1-3月期GDP 中：3月小売売上高 中：3月調査ベース失業率 中：1-3月固定資産投資 印：3月卸売物価 尼：3月貿易統計	土：2月住宅価格指数
火 4/19	豪：RBA理事会の議事要旨 (4月5日開催分) 加：3月住宅着工件数 加：3月中古住宅販売件数	尼：金融政策決定会合	
水 4/20	加：3月消費者物価指数	中：LPR公表	南ア：3月消費者物価指数 露：3月生産者物価指数
木 4/21	NZ：1-3月期消費者物価指数		
金 4/22	豪：4月PMI 加：2月小売売上高	馬：3月消費者物価指数 泰：3月貿易統計	
土 4/23			
日 4/24			

※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、
印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、
土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ



今週の振返り

QT懸念で長期金利は一段と上昇

経済・金利

- 今週、10年国債利回りが2.8%台まで上昇（2018年12月以来の水準）。FRB高官は「迅速に中立金利まで利上げ」の大合唱であるものの、市場での利上げ見通しが高まったわけではなく、バランスシート縮小、特にMBSの売却に対する警戒があり、イーールドカーブはスティープ化（一般化すれば、利上げはフラット化、バランスシート縮小はスティープ化）。
- 3月CPIは、総合は前月比+1.2%と大きく上昇し前年比は8.5%（2月7.9%）まで加速。エネルギー価格が前月比+11.0%となったことが寄与。一方、コアは前月比+0.3%（市場予想同+0.5%）と下振れ。ただ中古車価格が前月比▲3.8%となったことの影響が大きく、手放しで喜べるものではない。FRBが警戒しているのは足元の高いインフレを受けてインフレ期待が上振れすること。ミシガン大学消費者信頼感指数でのインフレ期待は、1年先が5.4%、5年先が3.0%とそれぞれ前月から変わらず。

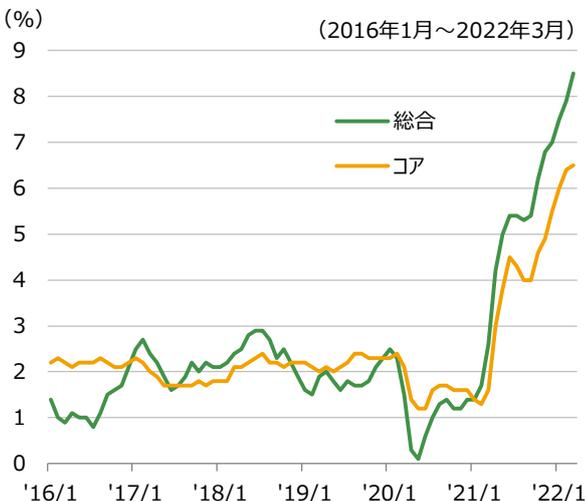
株式

- 14日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲2.13%と下落。今週は米金利の動きが大きく、株価変動の主要因となった。
- 11日のS&P500は▲1.69%と大きく下落。10年金利が一時2.8%台まで上昇する中、グロース株中心に下落率が大きくなった。
- 12日発表の3月CPIはコアの前月比伸び率が鈍化し、インフレ警戒がやや後退。13日のS&P500は前日比+1.12%と反発。半導体株などグロース株の上昇が目立った。
- しかし、14日は反落。ミシガン大学消費者信頼感指数が上振れし金利は上昇。インフレや金融引き締めへの警戒感が高まった。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から14日（木）まで0.66%下落。12日発表の3月CPIでコアが下振れたことを好感して上昇する場面もあったが、長期金利の上昇などが重石となり、週間では下落した。

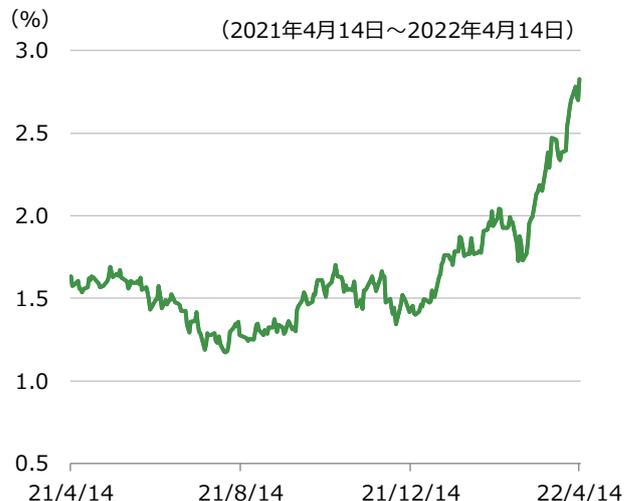
米国：消費者物価指数（前年同月比）



※コアは食品・エネルギーを除く系列

(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点

住宅市場の減速が見られるか

経済・金利

- 来週は複数の住宅関連経済指標が発表される。うち、特にこれに注目というものはないものの、足元の高進するインフレを抑制するためには住宅市場の減速が不可欠とも言え、その動向に注目（総合判断）。
- 今週市場で「インフレのピークアウト説」が高まった。その根拠の1つがベース効果。1年前に供給制約により中古車価格が高騰した等があり、4月以降（5月に発表される4月の経済指標）はその裏が出ることで前年比ベースのインフレ率が低下していくことが見込まれる。一方でインフレの持続性でポイントとなる3月CPIでのコアサービス価格は前年比4.7%まで加速。特にCPIで最大のウエイトを占める帰属家賃は7カ月連続で前月比+0.4%と着実に上昇中。
- パウエルFRB議長が述べたFRBのプランは、①金利を引き上げる、②経済の中の金利敏感セクターでの需要が減速する（※主に住宅市場を指す）、③需要が減速した結果、供給と一致する、④インフレが低下する。

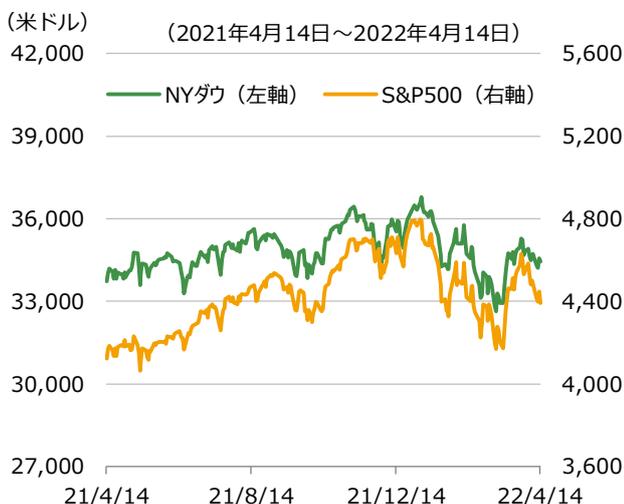
株式

- 複数のFRB高官の講演が予定されている。年内に中立金利への利上げなど、利上げペースについて織り込みは進んでいるものの、市場が反応する材料がないかは要確認。
- IMF世界経済見通しやマンハイム中古車価格指数の4月中旬速報値の発表も予定されている。マンハイム中古車価格指数は前月比で低下基調となる中、前年の水準が大きく上昇した時期となるため、前年同月比の伸び率は大きく低下する見込み。
- 企業決算は金融セクター銘柄に加え、P&GやIBM、テスラ、ネットフリックスなどの主要銘柄の発表が予定されている。

REIT

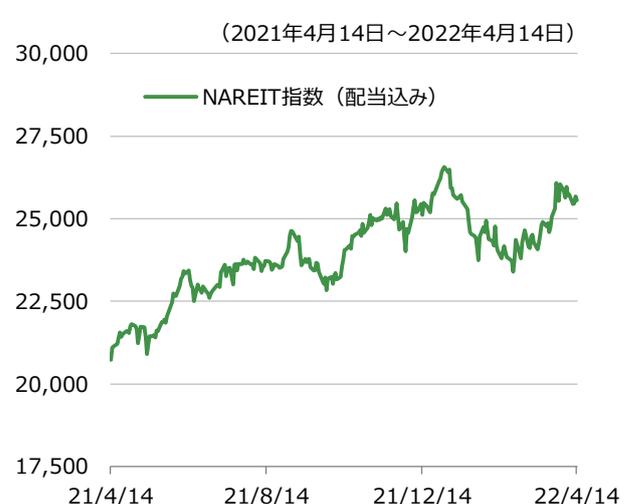
- 短期的には長期金利の動向に左右される展開が続こう。住宅関連の経済指標やFRB高官の発言がその材料として注目される。
- 個別では19日（火）に物流施設リート大手のプロロジスが決算発表を予定している。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

米CPIの下振れを市場は好感

経済・金利

- 国内金利は10年が横ばいだが、中期や超長期は低下。火曜までは幅広い年限で小幅に金利上昇も、米CPI発表後に米金利が低下したこともあり、13日、14日は低下。
- 為替は、米ドル円が一時126円台をつけるなど、米ドル高円安傾向が続いた。
- 3月の企業物価指数は前年同月比+9.5%、輸入物価指数は同+33.4%。共に2月からは伸び率が鈍化したものの、引き続き高い伸び率となった。

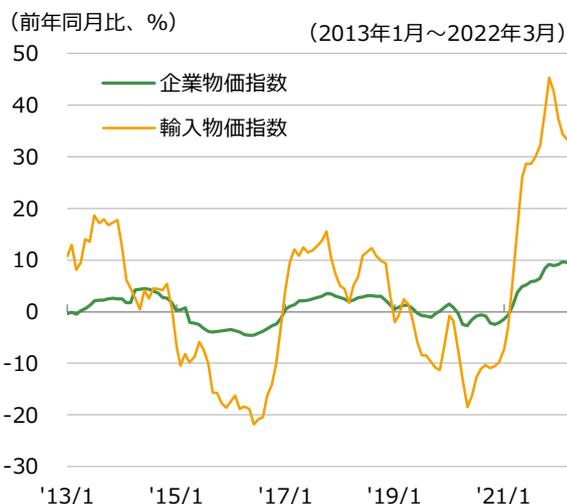
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から14日（木）まで1.09%上昇。
- 3月の投資部門別売買状況では海外投資家による大幅な買い越しが確認された。海外投資家が買い越し局面では東証REIT指数が上昇しやすい傾向にあるため、今後も買い越し基調が続くか注目される。

株式

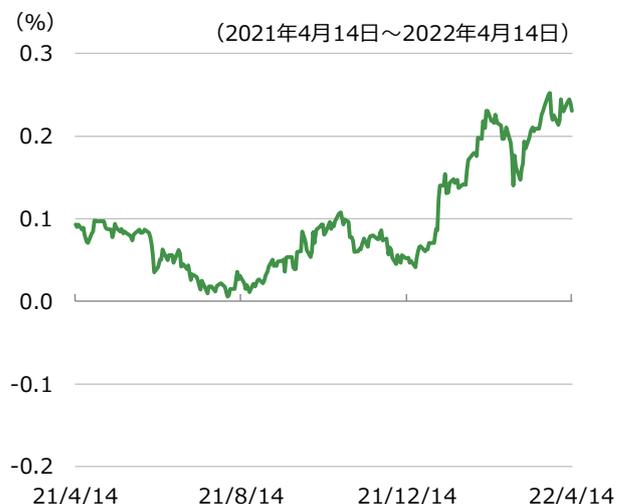
- 14日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+0.59%と上昇。
- 11日、12日は続落。米国の金融引き締めや米国景気への警戒、中国・上海のロックダウンによる生産活動への懸念など、市場には警戒感が強かった。
- 13日は反発し、14日も続伸。3月米CPIにおいて、コアの前月比伸び率が2月から鈍化したことが材料視された。昨年に価格上昇が著しかった中古車価格下落の影響が大きかったものの、米国のインフレのピークアウト期待や米金利低下を株式市場は好感した。しかし、米国時間14日に米金利は上昇し、15日前場は軟調に推移している。
- 国内企業決算は小売業の2月決算銘柄が中心。2022年度の会社計画は増収増益とした銘柄が優勢であったものの、市場予想対比では下振れる銘柄が目立った。増収減益計画を発表する銘柄もやや多く、コストに対する慎重な姿勢が感じられる。

日本：企業物価指数と輸入物価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点

米金利の動き、IMF世界経済見通し

経済・金利

- 米金利の動きを受けた国内金利の動きと、日銀の指値オペなどが注目される。4月27-28日に金融政策決定会合を控え、金融政策修正を想起させるような報道が出てこないかもウォッチしたい。
- IMF世界経済見通しが公表予定も、日本は今年の成長率が従来の+3.3%から+2.4%に下方修正されることが既に示されている。ウクライナ情勢などを反映し、日本以外の引き下げ幅がどの程度になるか注目したい。
- 22日（金）には3月CPIも発表予定。

REIT

- FRB高官の発言が相次ぐため、それを受けた日米金利の反応が注目される。日本の10年国債利回りは日銀が指値オペを実施する水準である0.25%近くでの推移が続いているが、低下に転じるようだと、利回り面でのJ-REITの相対的な魅力の高さが再評価される可能性もある。

株式

- IMF世界経済見通しや、米FRB高官の発言、日米金利の動きなどが主な材料と予想。
- IMF世界経済見通しは、まん延防止等重点措置や資源価格高騰の影響が反映され、日本の今年の成長率が下方修正されることは既に認識されている。このため、注目点は日本以外の修正がどの程度になるか、及び、他国と比べた日本の下方修正幅の相対感になると考える。
- 今週、米金利の動きに株式の物色が左右される場面が目立った。来週も複数の米FRB高官の講演が予定されている。5月FOMCでの0.5%ポイント利上げなど既に織り込み済のものもあるが、市場が反応する材料がでてこないかは注視したい。
- 国内企業決算は2月期決算と3月期決算の端境期。このため、決算発表銘柄は少ないものの、21日（木）は主要銘柄である日本電産が発表予定。同社がコメントする市場見通しは注目されやすいだろう。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



ウクライナ情勢と対ロシア制裁

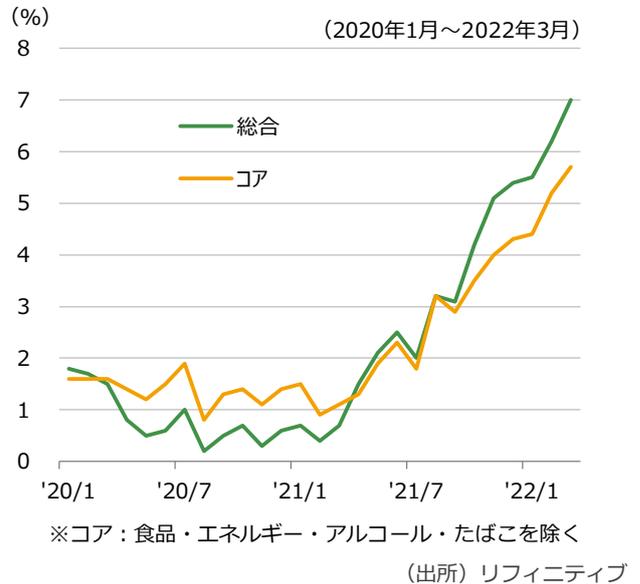
今週の振り返り

- 英国の21年12月-22年2月失業率は3.8%と、11-1月3.9%から低下し、コロナ前の19年10-12月に並んだ。失業手当に基づく3月失業率も前月比で低下し、雇用改善は継続。また、12-2月の賃金・前年同月比は+5.4%（11-1月+4.8%）と、上昇率が高まった。ただ、ボーナスを除くと+4.0%（同+3.8%）で、賃金上昇は物価上昇に追いついていない。
- 英国の3月CPI・前年同月比は、総合が+7.0%、コアが+5.7%となり、2月の各+6.2%、+5.2%から上昇が加速。グローバルな供給網の混乱による供給制約に、ウクライナ侵攻によるエネルギーや食品の価格上昇が加わり、1992年3月以来30年ぶりの水準にインフレ率が高まった。市場予想を上回ったため、金融引き締め観測で英金利は上昇。
- ECB理事会は資産購入が7-9月に終了する可能性が高まったとし、終了から一定期間後に緩やかに利上げする見通しを示した。ただ、不確実性が高い状況では、金融政策の**選択性**、**漸進性**、**柔軟性**を維持するとした。年内2回（計0.5%ポイント）利上げとの市場予想を下回することはあっても上回る可能性は低いと捉えられ、ユーロ安に。

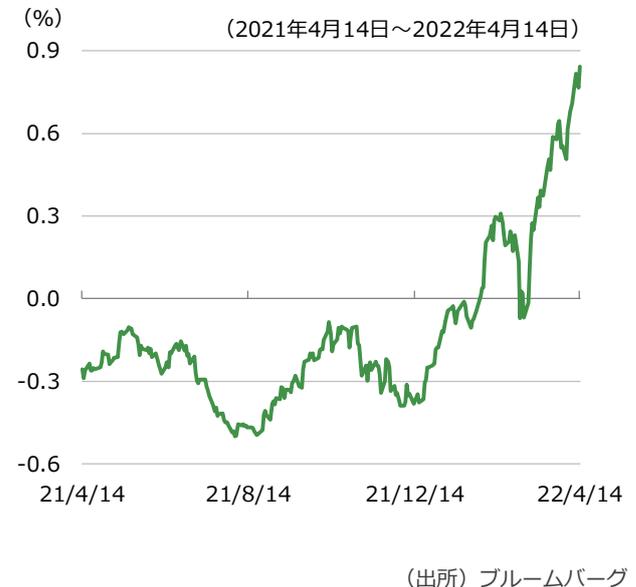
来週の注目点

- **ウクライナ**東部で戦闘が激化し、ロシア軍の化学兵器使用があれば、戦争犯罪やジェノサイドをしたとみなされるロシアに対し西側諸国が制裁を強化するだろう。ロシアへの天然ガスや原油の輸入依存度が高いドイツでさえ、連邦議会委員長らがEUは可能な限り早期に**ロシア産原油禁輸**をすべきとしている。EUが原油についても石炭のように移行期間を設けてロシアからの輸入禁止措置をとる姿勢を示せば、供給不足懸念で原油価格が上昇しリスクオフの株安・金利低下やユーロ安に傾く可能性がある。

英国：消費者物価指数（CPI）・前年同月比



ドイツ：10年国債利回り



米金利と米ドル円

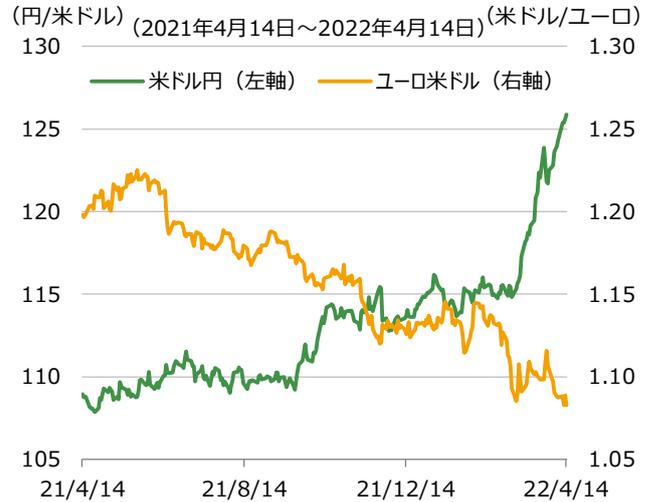
今週の振り返り

- オーストリア首相がプーチン大統領とモスクワで会談することや、**仏大統領選**の10日投票でマクロン氏の得票がルペン氏を上回ったことがユーロ高や円安に作用。日銀大阪支店長が円安は関西経済にプラスとしたことも円安に働いた。だが、ウクライナ国防省が**ロシア軍**の増強がほぼ完了し、東部でまもなく戦闘開始とすると、ユーロが反落。独主要経済研究所がドイツの成長率予想を下方修正したこともユーロ安に作用。
- **米コアCPI**が市場予想を下回ったことから、米金利が低下し、米ドル円は下落。だが、米金利を中立水準まで迅速に引き上げる必要があるとのリッチモンド連銀総裁発言や、**英CPI**が市場予想を上回ったことが欧米金利上昇を誘い、円安が進行。**日銀総裁**が緩和継続で経済を支えると述べると、米ドル円は2002年5月以来の126.31円まで上昇。
- **鈴木財務相**が急激な為替変動は「大変に問題がある」とし、米ドル円は上昇一服。**中国国務院**が適切な時期に預金準備率を引き下げるとし、海外金利低下・円高の要因に。米PPIは市場予想を上回ったが、米金利が低下し、米ドル円が下落。だが、ECB理事会後のユーロ安・米ドル高と米経済指標発表後の米金利上昇・米ドル高で、米ドル円は一時126.55円まで上昇。

来週の注目点

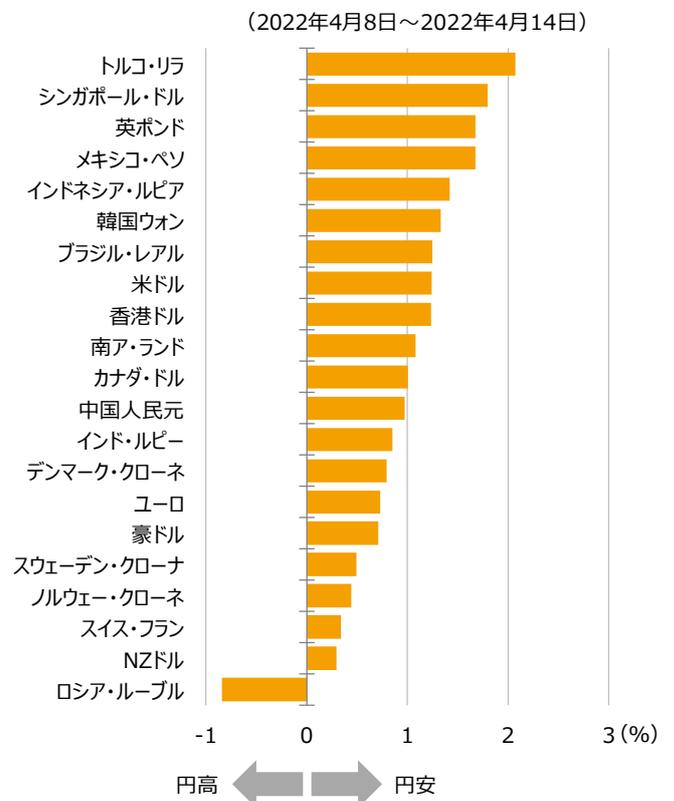
- 今週は米CPIやPPIが市場予想を上回ったにもかかわらず、**米金利と米ドル円**が下げる局面があった。コアCPIが予想を下回ったこともあり、インフレ率がピークに近いとの見方があるためか。ただ、個人消費や雇用に関する指標が堅調に推移しているため、米金利と米ドル円は反発した。米景気見通しが悪化しない限り、インフレ期待は低下しにくく、金利も低下しにくいだろう。米金利と米ドル円の上昇が続くのかに注目。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州 | RBA理事会の議事要旨

今週の振り返り

- 中国・上海のロックダウン長期化への懸念や、FRB高官の利上げペース加速に前向きな発言を受けて、豪ドルは対米ドルで下落。
- **3月雇用統計**は、洪水などの影響で市場予想ほどは改善しなかったものの、失業率は2月の4.04%から3.95%へ低下し、統計開始（1978年2月）以来の最低を更新。また、**3月NAB企業景況感指数の労働コスト**は前四半期比+2.7%と統計開始以来の最高を記録。4月5日のRBA理事会の声明文では、今後数カ月の間に発表されるインフレ率と労働コストなどを評価し、利上げの妥当性を判断する意向が示されており、5月18日に1-3月期賃金指数の発表を控えるものの、すでに答えは出ているようにも思える。

来週の注目点

- 19日（火）にRBA理事会（4月5日開催分）の**議事要旨**が公表される。近い将来の利上げ開始を示唆した理事会であり、金融引き締めが遅れることのリスクが強調されるようだ、1回当たりの大幅な利上げや連続利上げの思惑が強まる可能性もある。



カナダ | 消費者物価指数と住宅価格

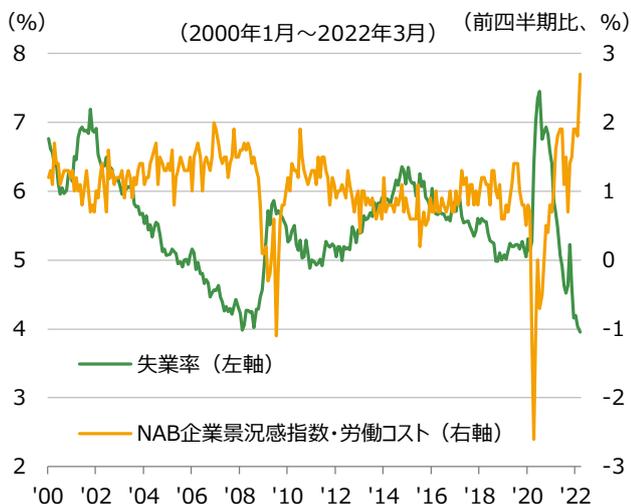
今週の振り返り

- 週初は中国・上海のロックダウン長期化への懸念から原油価格が下落し、カナダ・ドルは軟調に推移。しかし、原油価格の反発やカナダ銀行の積極的な金融引き締め姿勢を受けて買い戻され、対米ドルで前週末比ほぼ横ばいにとどまり、対円では上昇した。
- **金融政策決定会合**では、政策金利の0.50%から1.00%への引き上げと、4月25日からのQT開始が決定された。また、中立金利の推計値がこれまでより0.25%ポイント上方修正され、2.5%（レンジは2~3%）となった。マクレム総裁は会見で、その中立金利に向けた利上げを想定すべきと発言しており、目先はハイペースでの利上げが続きそうだ。

来週の注目点

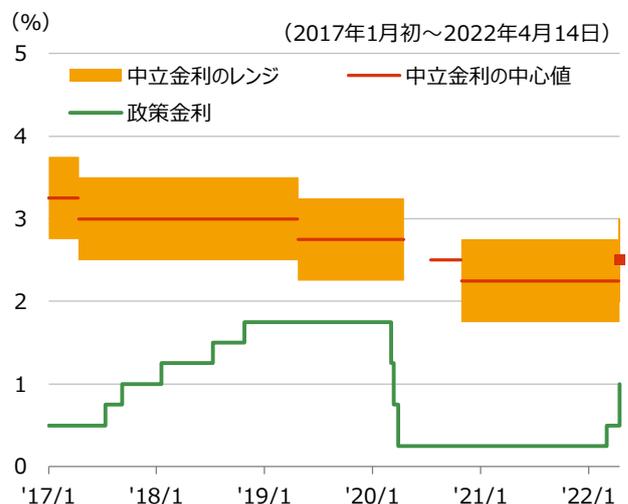
- 20日（水）に**3月消費者物価指数**が発表され、2月の前年同月比+5.7%から更なる加速が見込まれる。また、住宅関連の経済指標の発表も多い。特に足元では**住宅価格**の再加速が問題視されているため、その動向に注目したい。

豪州：失業率と労働コスト



(出所) 豪州統計局、ブルームバーグ

カナダ：中立金利と政策金利



※中立金利はカナダ銀行の推計値（新型コロナウイルス発生直後は一時的に公表が停止されていた）

(出所) カナダ銀行、ブルームバーグ



中国 | 金融政策

今週の振り返り

- CSI300指数は、コロナの感染拡大を受け、週初に大きく下落。その後は金融緩和への期待などを受け、木曜日時点では前週末比で下落幅を0.9%まで縮小。
- 13日の**国务院常务会议**で李克強首相は、預金準備率などの金融政策ツールを適時に引き下げると表明。過去の経験からは、李克強首相の発言から2~3日で引き下げが行われており、15日にも**預金準備率が引き下げられる可能性**が高く、金融緩和期待を強める地合いに。
- **3月の社会融資総量**が発表され、ストックベースでの前年同月比が+10.55%と、9カ月ぶりの高水準に加速。金融環境の改善が年後半の景気回復期待を後押ししよう。

来週の注目点

- 18日（月）に**3月の経済指標**の発表が多く、コロナ感染拡大を受け、冴えない結果になる可能性が高い。一方で、**金融政策**への注目度が高く、預金準備率の引き下げやLPRの低下など、金融緩和が確認できれば、株式市場の下支えになるろう。

インド、ASEAN | インドネシアの金融政策決定会合

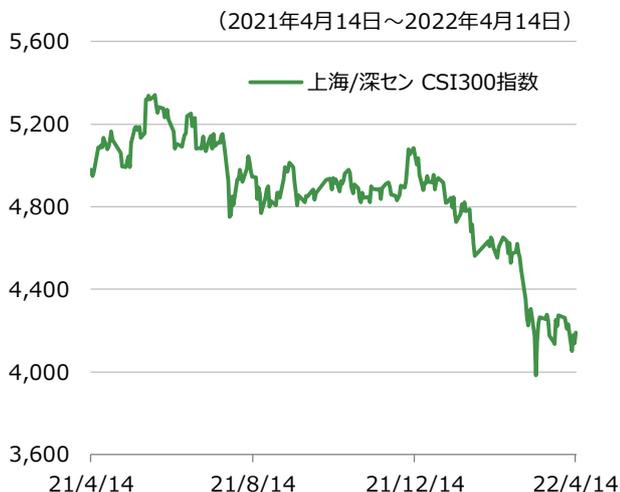
今週の振り返り

- ASEAN株は、米長期金利が2.8%台まで上昇したにも拘わらず、下落幅は限定的。インドネシアの代表指数は最高値を再び更新。
- **インド**の株式市場は、**3月のCPI**が前年同月比+6.95%と市場予想以上に加速したことを受け下落。食品価格の上昇が気かりな材料。但し、注目の燃料価格は政府補助金やベース効果を受け、前年比伸び率が低下。年後半はCPI上昇率が低下する可能性が高く、大幅利上げに追い込まれる可能性は限定的とみられる。
- **ASEAN**では、ウィズコロナ政策を進める中でも**新型コロナの感染拡大が収まりつつあり**、追い風が強まっている。ベトナムの新規感染者数（日次）が3月中旬の45万人台から今週は平均3万人程度まで改善。その他の国も減少傾向を強め、経済活動の回復を後押ししている。

来週の注目点

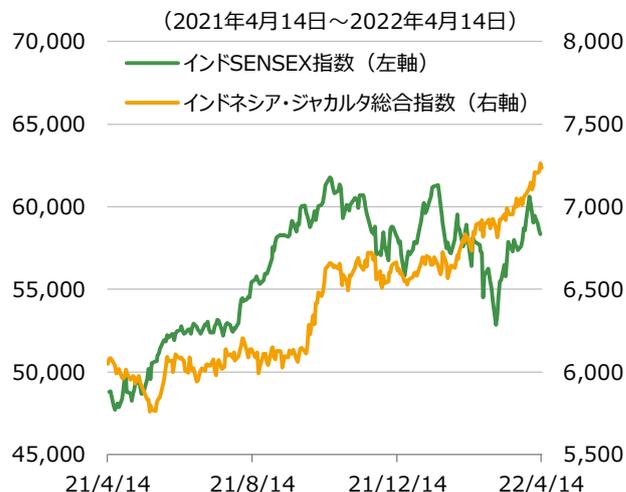
- **インドネシア**で**金融政策決定会合**が開催される予定。フォワードガイダンスに変化があるかに注目。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド・インドネシア：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

賃上げ要求のストライキ

今週の振り返り

- 4月8日に発表された**3月消費者物価指数**が前年同月比+11.30%（市場予想は+11.00%）と2月+10.54%から加速したことを受け、11日に**ブラジル中銀のネット総裁**は、この驚きのデータを分析して、トレンドに変化がないかを確認していると語った。ネット総裁は3月下旬に、次回5月の金融政策決定会合で利上げサイクルが終了となる可能性が最も高いと述べていたが、この発言を受けて、市場では6月も利上げが続くとの見方が広がり、金利は上昇した。
- ブラジル・リアルは米ドルに対してほぼ横ばい。米国の3月コアCPIの下振れが米ドル安要因となった一方、FRB高官の利上げペース加速に前向きな発言が米ドル高要因に。リアル固有の材料は乏しかった。

来週の注目点

- ブラジル中銀や国税庁での賃上げを求めるストライキの行方が注目される。前者は経済指標の発表が滞る程度だが、後者は通関業務の遅れが品不足や物価上昇につながるなど実体経済への影響が懸念されている。



トルコ

トルコ株の上昇が続くか

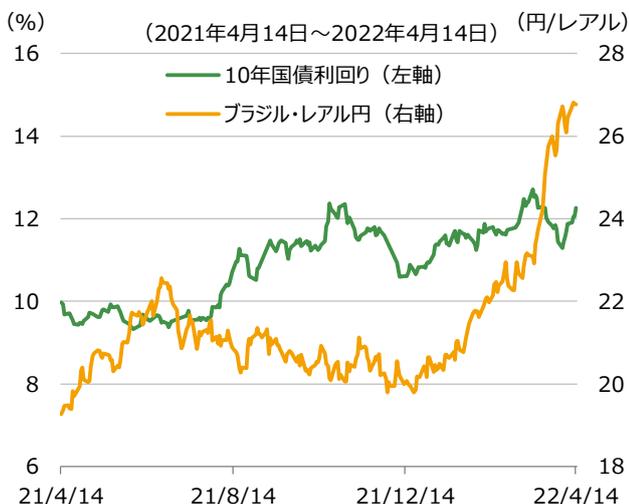
今週の振り返り

- トルコ・リラは円や米ドルに対して上昇。足元では**トルコ株の上昇**が目立っており、先週時点のデータでは海外からの顕著な資金流入も確認されている。ロシアの富裕層が資産逃避のためにトルコの不動産を買っているとの報道があり、これがトルコ株に強気な見方が増えている一因のようだ。今週も海外からの資金流入が、トルコ株やリラの上昇につながった可能性がある。
- **金融政策決定会合**では市場予想通り政策金利を14%で据え置くことが決定された。トルコ中銀は、ウクライナ紛争の解決やこれまでの政策により、インフレ率は沈静化に向かうとの見方を変えていない。また、恒久的で強力なリラ化（liraization）を推進するために金融政策枠組みの包括的な見直しを続けるとしており、利上げでインフレを抑制しようとの意志は感じられない。

来週の注目点

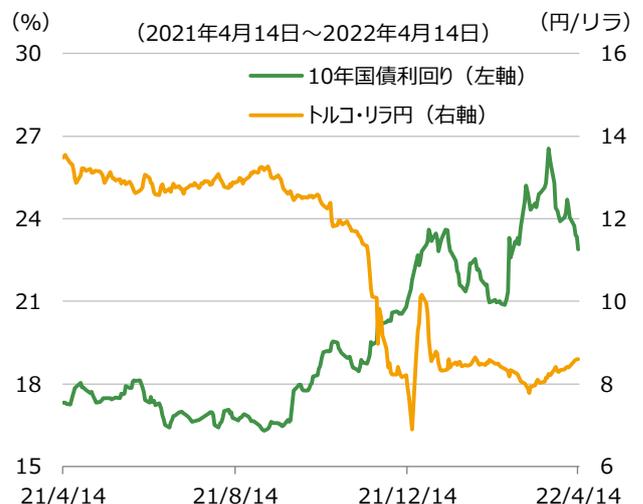
- 今週開催された金融政策決定会合の議事要旨が21日（木）までに公表される。また、株式市場の上昇が続くかも注目される。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

政策金利		直近値 期間別変化幅			
		4/14	1カ月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	0.50%	0.25	0.25	-2.00
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	1.00%	0.50	0.75	-0.75
豪州	キャッシュ・レート	0.10%	0.00	0.00	-1.40
中国	1年物MLF金利	2.85%	0.00	-0.10	-0.45
ブラジル	セリック・レート	11.75%	1.00	9.00	5.25
英国	バンク・レート	0.75%	0.25	0.65	0.00
インド	レポ金利	4.00%	0.00	0.00	-2.00
インドネシア	7日物借入金金利	3.50%	0.00	0.00	-2.50
メキシコ	銀行間翌日物金利	6.50%	0.50	2.50	-1.75
ロシア	1週間物入札レポ金利	17.00%	-3.00	12.50	9.25
トルコ	1週間物レポ金利	14.00%	0.00	-5.00	-10.00

10年国債利回り		直近値 期間別変化幅			
		4/14	1カ月	1年	3年
米国		2.83%	0.69	1.20	0.26
ドイツ		0.84%	0.47	1.10	0.79
日本		0.23%	0.03	0.14	0.29
カナダ		2.76%	0.60	1.23	0.98
豪州		2.97%	0.52	1.22	1.09
中国		2.76%	-0.01	-0.40	-0.60
ブラジル		12.26%	-0.46	2.28	3.02
英国		1.89%	0.30	1.09	0.68
インド		7.22%	0.36	1.20	-0.19
インドネシア		6.93%	0.21	0.35	-0.75
メキシコ		8.85%	0.20	2.20	0.94
ロシア		10.59%	-1.92	3.36	2.35
トルコ		22.89%	-1.66	5.56	5.58

株価指数		直近値 期間別変化率			
		4/14	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	34,451	4.6%	2.1%	30.4%
	S&P500	4,393	5.3%	6.5%	51.1%
ユーロ圏	STOXX 50	3,849	2.9%	-3.2%	11.6%
日本	日経平均株価	27,172	7.4%	-8.3%	24.2%
	TOPIX	1,908	5.3%	-2.3%	18.9%
中国	MSCI中国	71.26	12.9%	-34.8%	-18.2%
インド	MSCIインド	2,058	5.2%	23.0%	53.2%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,278	0.3%	15.6%	0.4%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,472	1.8%	17.2%	49.8%

為替 (対円)		直近値 期間別変化率			
		4/14	1カ月	1年	3年
米ドル		125.88	6.5%	15.6%	12.4%
ユーロ		136.29	5.4%	4.4%	7.7%
カナダ・ドル		99.93	8.4%	14.9%	18.9%
豪ドル		93.37	9.9%	11.0%	16.2%
人民元		19.70	6.6%	18.1%	18.0%
ブラジル・リアル		26.77	16.0%	38.9%	-7.2%
英ポンド		164.56	7.1%	9.6%	12.3%
インド・ルピー		1.65	7.2%	14.0%	2.1%
インドネシア・ルピア		0.88	6.4%	17.7%	10.7%
フィリピン・ペソ		2.40	7.1%	6.8%	11.0%
ベトナム・ドン		0.55	6.5%	16.5%	13.8%
メキシコ・ペソ		6.30	11.5%	16.2%	5.5%
ロシア・ルーブル		1.53	56.4%	6.7%	-11.9%
トルコ・リラ		8.60	7.9%	-36.2%	-55.6%

リート		直近値 期間別変化率			
		4/14	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	25,567	6.2%	23.3%	35.7%
日本	東証REIT指数	1,994	6.8%	-3.0%	6.3%

商品		直近値 期間別変化率			
		4/14	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	106.95	3.8%	69.4%	67.4%
金	COMEX金先物価格	1,971	0.5%	13.6%	52.7%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

(出所) ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



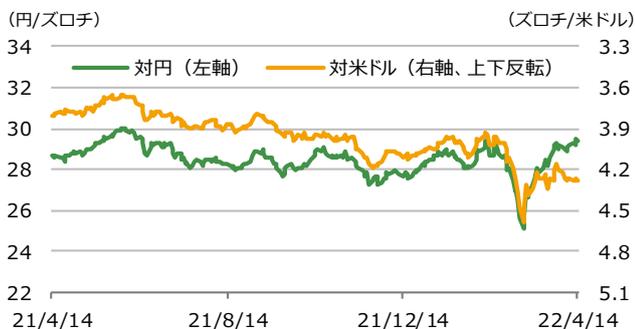
ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



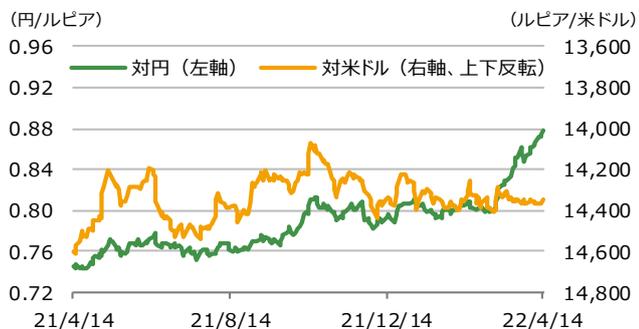
インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

豪ドル



NZドル



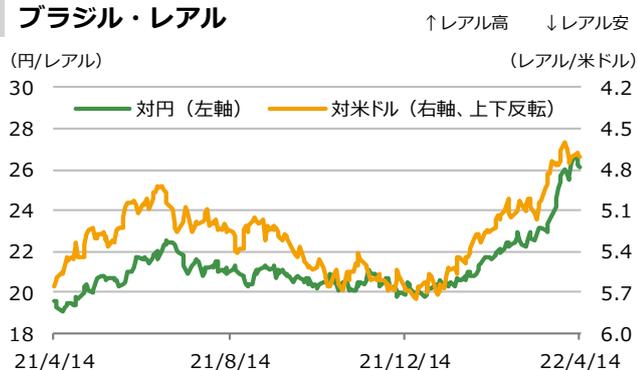
カナダ・ドル



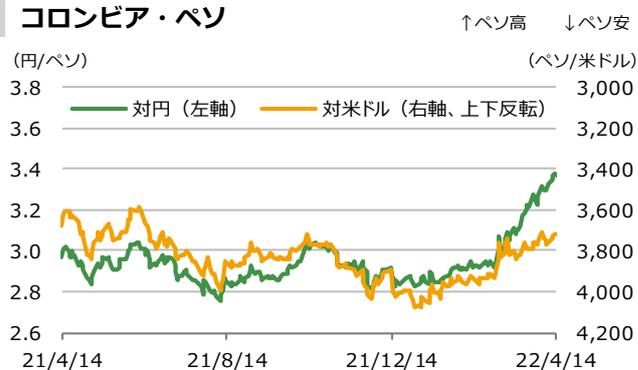
メキシコ・ペソ



ブラジル・レアル



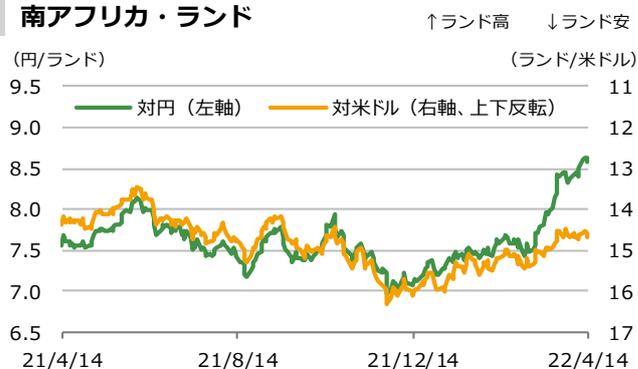
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



南アフリカ・ランド



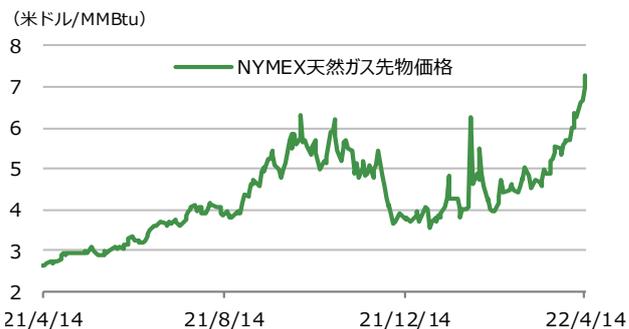
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

原油



天然ガス



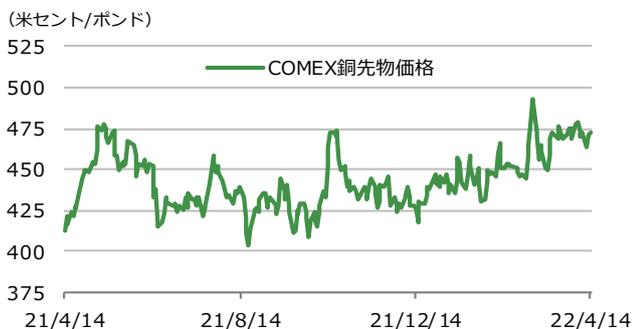
金



銀



銅



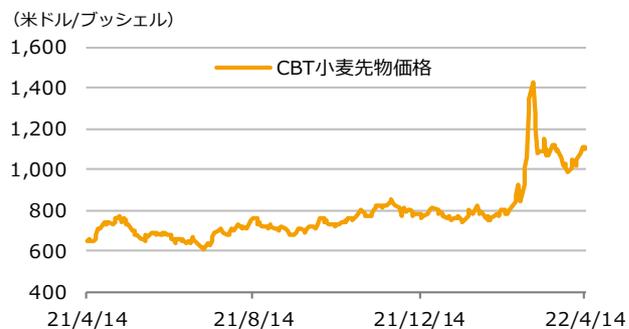
大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

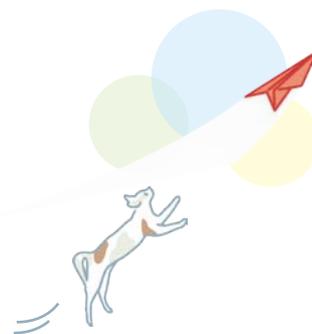
(出所) ブルームバーグ



memo



A series of 15 horizontal grey bars, intended for writing notes or memos.

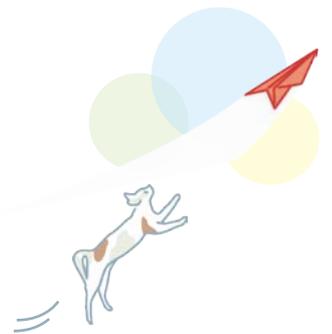




memo



A series of 15 horizontal grey bars, serving as a template for writing notes or memos.



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGWI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール